

日本労働年鑑 第59集 1989年版
The Labour Year Book of Japan 1989

第三部 労働組合の組織と運動

II 労働組合全国組織の動向

1 連合

5 国際活動

国際自由労連への登録四五〇万人、世界四位

連合は、八七年二月二〇日の結成大会で、国際自由労連への加盟を決定した。この問題では、同大会で承認されたばかりの規約により「会費納入人員比例による加盟組織ごとの比例採決」方式がとられた。正規加盟組織のうち、二組織が棄権、三組織が保留したが、圧倒的多数で可決され、ただちに加盟申請した。同年一二月の国際自由労連執行委員会は、一二月二〇日付けでこれを承認した。また、連合加盟の組合のうち民間部門における国際自由労連既加盟組合は、加盟形態の変更をおこなった。

連合の登録組織人員は、四五〇万人で、アルゼンチン労働総同盟(CGT)とポーランド「連帯」が五〇〇万人を登録しているものの、事実上、アメリカ労働総同盟・産別会議(AFL・CIO)、イギリス労働組合会議(TUC)、ドイツ労働総同盟(DGB)につぐ、四番目に位置している。

宇佐美氏、国際自由労連の副会長に選ばれる

「変化への挑戦」をメイン・テーマにした国際自由労連第一四回大会(八八年三月一四～一八日、オーストラリア・メルボルン)には、豎山会長、宇佐美・藁科両会長代理をはじめ主要産別の三役などが三二名参加した。また、山岸全電通委員長も傍聴した。大会第二日目に豎山会長があいさつした。

役員選挙では、宇佐美連合会長代理が執行委員に選出され、閉会後の執行委員会で宇佐美氏は一三人の国際自由労連副会長の一人に選ばれた。

国際産業別組織(ITS)への加盟状況

連合の正式加盟組合のうち、国際産業別組織(ITS)へ加盟しているのは以下のとおりである。八八年は、新たに日放労が五月三〇日から開かれた国際ジャーナリスト連盟(IFJ)の世界大会で加盟を承認された。

- (1) 国際鉱山労組連盟(MIF)—非鉄金属労連、炭労、全炭鉱
 - (2) 国際運輸労組連盟(ITF)—私鉄総連、海員組合、運輸労連、交通労連、航空同盟、観光労連
 - (3) 国際郵便電信電話労組連盟(PTTI)—情報通信労連、全通
 - (4) 国際繊維被服皮革労組連盟(ITGLWF)—ゼンセン同盟
 - (5) 国際化学エネルギー一般労組連盟(ICEF)—合化労連、全化同盟、ゼンセン同盟、ゴム労連、全国ガス、紙パ連合、石油労連、新化学、化学総連(なお、このほかに電力総連の中心組合である電力労連が加盟、連合の友好組織である化労研が加盟している)
 - (6) 国際食品関連産業労組連合会(IUF)—食品労連、全食品同盟、ホテル労連(このほかに、たばこ共闘のうち、全たばこが加盟している)
 - (7) 国際商業事務専門職技術労組連盟(FIET)—商業労連、ゼンセン同盟、自動車総連、航空同盟
 - (8) 国際建設・林産労組連盟(IFBWW)—全化同盟(合板部会)、建設同盟
 - (9) 国際ジャーナリスト連盟(IFJ)—日放労
- 以上のほかに、自動車総連、電機労連、全金連合、鉄鋼労連、造船重機労連、全機金が、全日本金属

産業労働組合協議会(IMF・JC)を通じて国際金属労組連盟(IMF)に加盟している。

また、連合加盟組合のうち、唯一、世界労連系の産業別インターである運輸・港湾・漁業インターナショナルに加盟しているのが全自交労連である。その他では、全映演が映演共闘を通じて、中立の国際映画放送労組連盟(FISTAV)に加盟している。

連合はまた、経済協力開発機構労組諮問委員会(OECD・TUAC)に加盟している。

国際組織・外国労組との交流

〔国際自由労連APRO大会〕国際自由労連アジア太平洋地域組織(ICFTU・APRO)の第一四回大会が八八年八月四～六日開かれ、宇佐美会長代理(APRO会長)、藁科会長代理、園木全電通副委員長らが出席した。

〔社会主義国労組との交流の指針〕八八年七月一四日の第八回中央委員会で、国際自由労連未加盟労組との交流は、二カ国間の交流に限定し、世界労連および同インター加盟労組の参加する多国間会議にはILOをのぞき参加しないことを決定した。

〔国際自由労連代表団の米大統領との会談〕一月二日、国際自由労連代表団はレーガン米大統領と会談したが、この会談には宇佐美連合会長代理も出席した。

〔AFL・CIOとの初の首脳会談〕五月九～一〇日、AFL・CIOとの初の首脳会談が開かれ、共同声明を採択した。

〔DGBと初の首脳会談〕六月一四日、ILO総会開催中、ドイツ労働総同盟(DGB)との初の首脳会談を開催した。

〔先進国労組指導者会議〕五月三日、トロント・サミットを前に先進六カ国のナショナル・センターの代表が参加して、先進国労組指導者会議が開かれ、連合から豎山会長と貝原国際局長が出席した。

〔中華全国総工会との会談〕豎山会長は一〇月一六～一八日、中国を訪問し、倪志福中華全国総工会主席らと会談した。同主席は、連合の結成を高く評価し、八九年の官民統一実現への期待をのべ、新組織と中国労働組合との恒久的友好関係の発展を希望した。

〔全ソ労評との会談〕一〇月二六～二九日、豎山会長はソ連を訪問し、S・A・シヤラエフ議長らと会談した。同議長は、連合の結成を評価し、豎山会長の訪ソを歓迎した。

〔中国総工会のメッセージ問題〕八七年一一月の連合結成大会で配布された海外友好団体からの祝電・メッセージ集に中国総工会からのメッセージが載っていなかった問題で、連合は三月三日付けで中国総工会宛に陳謝文を送付した。

国際活動の強化を目的として「国際労働財団」を設立

八八年二月一〇日、中央執行委員会で、労働分野での国際交流・援助活動を強化するため設立準備を進めていた、「国際労働財団」の骨格が確認され、同月一七日の第一二回拡大中央委員会で正式決定した。八九年四月から活動を開始する予定。

(連合の国際活動については、第三部「IV国際労働組合運動」の項参照)

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

